

ひふみのあゆみ

ひふみ投信 追加型投信/内外/株式

2024年3月度 月次ご報告書

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
資産形成のパートナーに「ひふみ投信」をお選びいただき、ありがとうございます。
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



ひふみ投信



作成基準日：2024年3月29日

運用実績

基準価額の推移（日次）

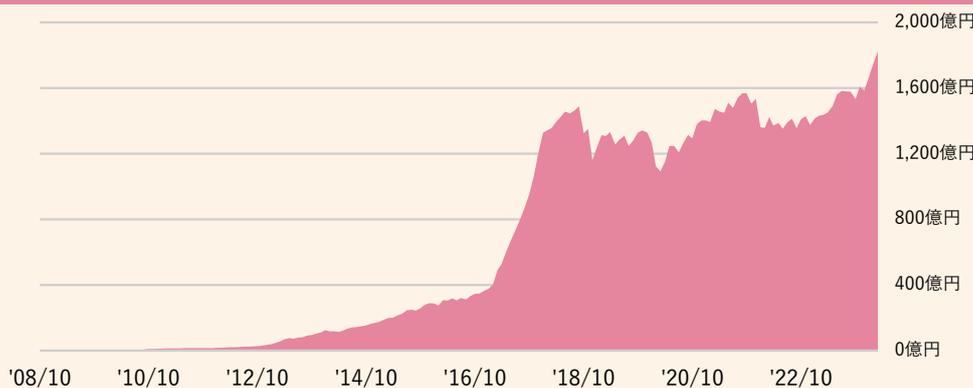


※当レポートで言う基準価額とは「ひふみ投信」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。

※ひふみ投信の当初設定日の前営業日（2008年9月30日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

純資産総額の推移（月次）



※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみ投信	4.82%	18.02%	20.30%	35.63%	21.73%	665.17%
TOPIX	4.44%	18.14%	20.55%	41.34%	52.53%	258.29%

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

ひふみ投信の運用状況

基準価額	76,517円
純資産総額	1,823.77億円
受益権総口数	23,835,000,794口

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第15期	2023年10月	0円
第14期	2022年9月	0円
第13期	2021年9月	0円
第12期	2020年9月	0円
第11期	2019年9月	0円
第10期	2018年10月	0円
設定来合計		0円

ひふみ投信 投資信託財産の構成

ひふみ投信 マザーファンド	100.26%
現金等	-0.26%
合計	100.00%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「受益権総口数」とは、お客様に保有していただいている口数合計です。

※ひふみ投信は分配金再投資専用の投資信託です。

※ひふみ投信は、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。



資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	8,905.34億円
組み入れ銘柄数	176銘柄

市場別比率

プライム市場	87.37%
スタンダード市場	1.56%
グロース市場	0.75%
その他海外株	8.33%
現金等	1.99%
合計	100.00%

資産配分比率

国内株式	89.68%
海外株式	8.19%
海外投資証券	0.14%
現金等	1.99%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。



ひふみ投信と市場の比較

時価総額別比率		アクティブシェア
大型株（3,000億円以上）	78.57%	67.32%
中小型株（300億円以上、3,000億円未満）	18.64%	
超小型株（300億円未満）	0.80%	
現金等	1.99%	
合計	100.00%	

値動きの大きさの推移（250営業日リスク推移）



※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※アクティブシェアについて：基準日時点のTOPIXと比較

解説：アクティブシェアとは

ポートフォリオがベンチマークとどれだけ異なっているかを示します。アクティブシェアは0%～100%の間の数値で100%に近いほど、ベンチマークと異なるポートフォリオであることを示します。TOPIX（配当込み）はひふみ投信マザーファンドのベンチマークではございませんが、参考として算出しています。

※値動きの大きさの推移について：設定来の日次リターンを基に過去250営業日のリスク（日次リターンの標準偏差の年率換算値）の推移を表示したものの。

解説：リスクの推移の意味

ひふみ投信とTOPIXのリスク量を比較して分かる事は、簡単に言えば「どのくらいアクセルを踏んでいるか」ということです。アクティブ運用の投資信託は市場環境等に応じて中身（ポートフォリオ）を変化させます。より値動きが大きくなっても上昇機会を得られるとして中身を変化させると、リスクの値は高くなるでしょう。ひふみ投信は概ねTOPIXよりも低いリスクを維持しており、安定的な値動きの運用を目指していることが分かります。

※株式市場への値動きの連動性について：設定来の日次リターンを基に過去250営業日の対TOPIXとひふみ投信のベータ値の推移を表したものの。

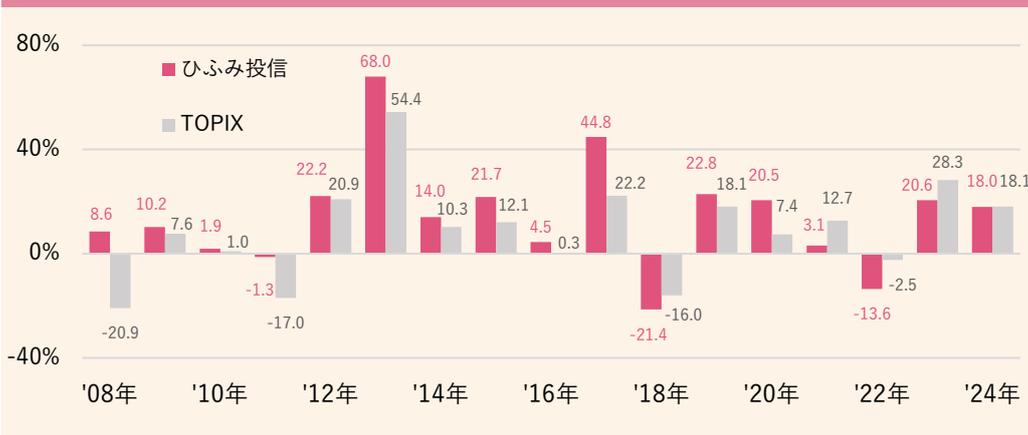
解説：ベータの推移の意味

上記のグラフにおけるベータは、TOPIXに対してひふみ投信がどのくらい連動するかを表します。仮に0.8のとき、TOPIXが1上がると、ひふみ投信は0.8程度の上昇が見込まれます。逆にTOPIXが1下がると、ひふみ投信は0.8程度の下落に留まると見込まれます。

株式市場への値動きの連動性（250営業日ベータ推移）



各年の収益率



※各年の収益率について：暦年ベース、2008年は9月末から年末まで、当年は作成基準日（レポート1ページ目右上をご覧ください）まで。

※各年の収益率は、小数点第二位を四捨五入して表示しています。

※過去の実績は将来の収益を保証するものではありません。

ひふみの主な受賞歴



受賞年	受賞詳細
2024年	投信ブロガーが選ぶ！ Fund of the Year 2023 第10位
2023年	R&I ファンド大賞 2023 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2023年	投信ブロガーが選ぶ！ Fund of the Year 2022 第7位
2022年	R&I ファンド大賞 2022 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2022年	投信ブロガーが選ぶ！ Fund of the Year 2021 第13位
2021年	R&I ファンド大賞 2021 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2021年	投信ブロガーが選ぶ！ Fund of the Year 2020 第5位
2020年	R&I ファンド大賞 2020 投資信託10年/国内株式部門 最優秀ファンド賞
2019年	R&I ファンド大賞 2019 投資信託10年/国内株式部門 最優秀ファンド賞
2018年	R&I ファンド大賞 2018 NISA/国内株式部門 優秀ファンド賞

※R&Iファンド大賞について

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

R&Iファンド大賞2023の「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上であることが条件です。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外を対象にしています。評価基準日は2023年3月31日です。

各受賞年の評価基準年月日等は次のとおりです。

- ・2022年：過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上であることが条件です。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外を対象にしています。評価基準日は2022年3月31日です。
- ・2021年：2016、2021年それぞれの3月末における5年間および2021年3月末時点における3年間のシャープレシオがいずれも上位75%のファンドを対象に、2021年3月末における10年間のシャープレシオによるランキングに基づいて表彰しています。
- ・2020年：2015、2020年それぞれの3月末における5年間の運用実績データを用いた定量評価および2020年3月末時点における3年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2020年3月末における10年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。
- ・2019年：2014、2019年それぞれの3月末における5年間の運用実績データを用いた定量評価および2019年3月末時点における3年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における10年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。
- ・2018年：「NISAスクリーニング」の2018年版（2月8日に公表）の基準を満たしたファンドに関して、2018年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。

※投信ブロガーが選ぶ！ Fund of the Yearについて

投信ブロガーが選ぶ！ Fund of the Yearは、投信ブロガーの投票を運営委員会が集計したランキングです。当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。各受賞年の評価基準年月日等は次のとおりです。海外籍ETFについては、日本の証券会社を通じて買付可能なものを対象としています。

- ・2021年：2020年10月31日までに設定された投資信託（ETF含む）が対象です。 <http://www.fundoftheyear.jp/2020/>
- ・2022年：2021年10月31日までに設定された投資信託（ETF含む）が対象です。 <http://www.fundoftheyear.jp/2021/>
- ・2023年：2022年10月31日までに設定された投資信託（ETF含む）が対象です。 <http://www.fundoftheyear.jp/2022/>
- ・2024年：2023年9月30日までに設定された投資信託（ETF含む）が対象です。 <http://www.fundoftheyear.jp/2023/>

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
銘柄紹介						
1	トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	4.90%
	<p>言わずと知れた日本を代表する自動車メーカー。乗用車、商用車共に高いシェアを有し、グローバルで年間約1,000万台弱の販売台数を誇る。豊田章男氏は2023年4月1日付で会長に就任。非創業家の佐藤恒治氏が同日、社長に就任した。</p>					
2	M & A 総研ホールディングス	9552	大型	プライム市場	サービス業	2.35%
	<p>後継者がおらず事業承継に悩む中小企業と買い手企業をマッチングし、成約に向けた支援を行なうM&A仲介会社。エンジニア出身の社長とM&Aに関する知見の深いCTOが中心となって、営業管理システムを自社開発。後発ながらも高い売上成長率で競合他社を追いかける。</p>					
3	NVIDIA CORPORATION	NVDA	大型	NASDAQ	その他海外株	2.03%
	<p>画像処理半導体（GPU）の設計・開発・販売を行なう米国企業。膨大な演算処理が要求される人工知能（AI）の開発が近年活発化しており、並列処理が得意なGPUは世界的に需要が旺盛。足元では生産が追いついておらず、増産体制の確保を急ぐ。</p>					
4	三越伊勢丹ホールディングス	3099	大型	プライム市場	小売業	1.60%
	<p>国内最大の百貨店グループ。三越と伊勢丹の経営統合により設立された持ち株会社。新型コロナによる客数低下はかつてない打撃だったものの、2023年4月には新しい企業理念を制定。百貨店の新たなビジネスモデルの創造を目指す。</p>					
5	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.51%
	<p>日本最初の相互会社の保険会社として設立。2010年に上場。海外展開に力を入れており、ASEAN地域をはじめインドやオーストラリアの会社をM&Aしてきた歴史がある。国内においても対抗TOBを実施するなどM&Aの動きを強化。株主還元にも積極的。</p>					
6	DMG 森精機	6141	大型	プライム市場	機械	1.51%
	<p>繊維機械の製造・販売が祖業。従来複数の工作機械で行っていた加工を1台で行なえる工程集約機が現在の売上の大部分を構成する。2016年にドイツのDMG MORI（ギルデマイスター）の支配権を取得するなどM&Aを通じた規模拡大を推進してきた歴史がある。</p>					
7	MICROSOFT CORPORATION	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.49%
	<p>「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。GitHub CopilotやAzure OpenAI Serviceなど多くのAIソリューションサービスを持つ。</p>					
8	味の素	2802	大型	プライム市場	食料品	1.46%
	<p>調味料や冷凍食品などで高い国内シェアを持ち、海外でも独自に構築した販売チャネルを駆使しながら幅広く展開。半導体向け材料を軸に、バイオ向けサービスなど高収益な事業も伸びており、成長が期待できる。</p>					
9	鹿島建設	1812	大型	プライム市場	建設業	1.44%
	<p>スーパーゼネコンの1社。超高層ビルから土木まで幅広い建設分野をカバー。製造業の国内回帰の動きや、半導体工場の新設案件などが業績底上げを期待できる。株主還元にも前向き。</p>					
10	霞ヶ関キャピタル	3498	中小型	プライム市場	不動産業	1.44%
	<p>冷凍倉庫を中心とした物流施設ブランド「LOGI FLAG」、多人数向けホテルブランド「FAV HOTEL」に加え、ヘルスケア事業、海外事業など幅広い分野で事業展開。オフバランスを活用した開発スキームによって短期間での事業拡大を実現してきた。</p>					

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率11~30位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
11	I N P E X	1605	大型	プライム市場	鉱業	1.42%
12	ソフトバンクグループ	9984	大型	プライム市場	情報・通信業	1.41%
13	ダイキン工業	6367	大型	プライム市場	機械	1.39%
14	三井不動産	8801	大型	プライム市場	不動産業	1.39%
15	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.35%
16	日本航空	9201	大型	プライム市場	空運業	1.34%
17	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.34%
18	ニトリホールディングス	9843	大型	プライム市場	小売業	1.33%
19	ELI LILLY AND COMPANY	LLY	大型	NYSE	その他海外株	1.32%
20	日立造船	7004	中小型	プライム市場	機械	1.23%
21	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	1.22%
22	QUALCOMM INC	QCOM	大型	NASDAQ	その他海外株	1.21%
23	ふくおかフィナンシャルグループ	8354	大型	プライム市場	銀行業	1.18%
24	村田製作所	6981	大型	プライム市場	電気機器	1.17%
25	九電工	1959	大型	プライム市場	建設業	1.15%
26	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	1.14%
27	オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	1.11%
28	ショーボンドホールディングス	1414	大型	プライム市場	建設業	1.09%
29	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	1.06%
30	ブリヂストン	5108	大型	プライム市場	ゴム製品	1.05%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

3月の株式市場は、概ねグローバルで株高基調が継続しました。

先月はFRB（連邦準備制度理事会）のタカ派（金融引き締め）姿勢を受けながらも株高となった米国株ですが、3月は冴えないマクロ指標もあって金利が反落してスタートし、この金利低下やAI関連の好材料を背景に序盤はハイテク株主導で上昇しました。

日本株においても大型株主導の株高が継続し、日経平均株価は3月4日に史上初の4万円を突破しました。しかしその後、日銀が3月の政策決定会合でマイナス金利解除を検討との報道が続きました。年初からほぼ右肩上がり演じてきていた米ドル／円は円高に反転し、日本株も輸出関連を中心に売り込まれ、日経平均株価は前月比マイナス圏に沈む場面が見られました。ただし、複数の日銀高官が「マイナス金利を解除したとしても緩和的な措置を継続」と積極的な利上げには慎重なスタンスを示したことで、マーケットのタカ派警戒は短命で終了し、月半ばには円安、株高に戻りました。そして19日に実施された会合で日銀は17年ぶりに利上げを決定しマイナス金利を解除しました。ただ、他の決定も含めて既報通りの内容だったことで市場に安心感をもたらす格好となり、株高、円安で反応、日経平均株価は日銀会合翌日に過去最高値を更新しました。

米国では月半ばにかけて強い物価指標を背景に金利が再度上昇し、昨年から大幅高を演じてきたハイテク株の一角が戻り売りに圧される場面が散見されましたが、AI関連の半導体需給が強いとの見通しが続く中で、大きく崩れるような動きも見られませんでした。

日銀会合の翌日に実施されたFOMC（連邦公開市場委員会）は金利を据え置き、また一部で減少が警戒されていた年内の利下げ回数予想も前回同様となって日銀同様に安心感をもたらし、米国株も月後半に最高値を再度更新しました。月末にかけては期末に伴う売り需要や、政府高官による円高牽制発言が続く中で米ドル／円、日本株共にやや上値が重い展開となったものの、崩れることも無く日経平均株価は前月比3.1%高の40,369.44円で月末を迎えました。

（4月1日）



トレーディング部長
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

3月の大きなトピックは、日銀のマイナス金利解除という大きな政策変更があったことです。長かったマイナス金利が終了し、日銀の金融政策のいわゆる正常化がはかられました。これからはゼロ金利から金利が上昇をしていくのかという点が重要になります。日本の経済状況は長いデフレのトンネルを抜けつつありますが、一方で日銀が目指している2%のインフレ目標の定着に至るのかはまだ様子見です。

3月の段階で春闘の賃上げ率は4%~5%程度の高い数字で妥結しました。これは政府の後押しもあり企業業績の向上にともなって実現したことで、日本経済には明るいニュースです。これが消費者の将来への期待に影響を与えて日本の消費が上向くかが大きなポイントになります。一方で4月から社会保障費の国民負担なども上昇しているので、賃金の上昇分が素直に消費の上昇につながるかは実際の数字を見ないとわからないでしょう。心強いのは足元の株高で富裕層の含み資産が増えており、それによる高額消費の伸びは後押しされることと考えられます。

マーケットについては、日本の株式市場はしっかりした足取りで、TOPIX（配当込み）も4.44%の上昇となり、ひふみ投信もそれを上回るパフォーマンスを出すことができました。日銀のマイナス金利の解除後、むしろ悪材料出尽くしということで円安の方向に向かいました。それにより、輸出関連企業や年初から強かったAIや半導体がらみのセクターの株価が好調でしたので、それらの企業にしっかりと投資をしつつ、一方でひふみが得意とする地味で地道な企業もしっかりと上昇をしました。

これからも全力で運用をしますので、ひふみ投信を何卒よろしくお願いたします。

(4月4日)



代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



物価安定と低失業率、適温経済に近づく日米欧

注目の欧米の利下げ、概ね夏場から

日米欧など主要国経済は物価沈静化（安定目標2%に接近）と低失業率が併存する「適温経済」に近づいていると評価されます。さらにAI（人工知能）ブームなどを牽引役に半導体・技術革新サイクルが拡大局面に入り、企業活動は活発化方向でしょう。日米欧の企業業績はアナリストコンセンサス予想で2024、25年と過去最高益連続更新見通しですが、特に日米が好調です。

世界の金融政策は日本など一部を除き、過剰利上げの修正（利下げ）局面にシフトしそうです。日米欧の4月の金融政策会合は、ユーロ圏が11日、日本が25～26日、米国が30日～5月1日の順番で開催されます。いずれも現状維持が濃厚とみられますが、方向性としては欧米が利下げ、日銀が利上げとみられます。スイス中銀が3月に利下げに踏み切りましたが、ユーロ圏ではECBのラガルド総裁が物価沈静化や景気見通しの下方修正などを受けて6月利下げの可能性を示唆しました。米国も昨年12月に続き、3月のFOMCでも2024年に3回の利下げ見通しが示されました。堅調な雇用や景気から利下げ時期が後ズレする可能性があります。米国も夏場から利下げ局面にシフトしそうです。一方、日銀は3月会合で春闘の大幅賃上げなどを受けて、YCC（イールドカーブコントロール）撤廃・マイナス金利解除や、ETF・REITの買入廃止、短期金利の操作を主たる政策手段にすることなどを決めました。物価安定目標の達成確度が高まったことによりますが、当面、緩和的なスタンスを維持する方針です。

11月5日に予定されている米国の大統領選挙は民主党、共和党の候補がそれぞれバイデン大統領と、トランプ前大統領に絞られてきました。両党候補は7月に共和党、8月に民主党の党大会で正式に決まります。世論調査などによると、両者接戦ですが、トランプ前大統領がやや優勢との評価だと思えます。仮にトランプ前大統領が勝利する場合には対中国の輸入関税の大幅引き上げや、露宇戦争に対するウクライナ支援の後退が注目されそうです。公約として外交政策はアメリカファースト、経済政策ではトランプ減税の継続や新たな減税策、気候変動でパリ協定からの脱退や化石燃料の生産拡大、不法移民対策の厳格化などを打ち出しています。不動産不況で停滞が続く中国経済にさらなる打撃となるのか、ロシアと接する欧州大陸の安全保障に対する懸念が高まるのか、米国のインフレ再燃など、いくつかの難題が待ち構えていそうです。

世界株は先進国が好調、新興国が出遅れています。先進国のなかでは適温経済に近い日本と米国の上昇が目立ちます。米国株は先行き「収益成長＋利下げ」を原動力に強気相場が予想されますが、物色面では情報技術などに市場人気が集中しています（一極化相場の様相）。日本株は日経平均株価が34年ぶりに最高値を更新するなど上昇相場に弾みがついていますが、世界的な広義IT人気に加えて、経営変革や資本効率改善が進展する割安株にも物色人気広がっています。やや長い目で円高の可能性もあり、グローバルな投資マネーの注目を集めそうです。

(4月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

ひふみシリーズの最高値更新や「ひふみマイクロスコープpro」の新規設定など、活気のあるニュースが続いています。今後への意気込み、見通し、思うところを教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
最高投資責任者

マーケットの状況に関係なく、マーケットが上昇してもとくに熱くならず、一方で下がってもがっかりせず、やるべきことをしっかりとやり続けていこうと思います。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高執行責任者

生活の中にもっと「投資」が浸透するように「マーチングバンド」のような存在になりたいと思っています。「インベストメント・マーチングバンド」ですね。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

金銭的な損得だけでなく、投資の意義や魅力などを発信していきたいと思っています。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部 副本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト

世の中が投資に盛り上がっている雰囲気はさまざまな媒体を通して感じますが、投資に事業として携わる身としては、そのような流れに抗う事はしないまでも、どこか少し引いた視点で資本市場とは向き合いながらチーム一丸となってパフォーマンスを追求していく次第です。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

新商品のリリースが出来ると、受益者の皆様からの支援や期待の気持ちを感じます。いつもありがとうございます。私たちの存在意義は、まずはリターンを提供することにつきます。新年度も引き続き頑張ります。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

弊社は、テーマ投信を数多く設定することはせず、日本株、外国株、債券を中心とした多くのお客様のコアとして保有していただけるファンドの運用に注力してまいりました。そのポリシーに変化はありませんが、マイクロスコープproをきっかけとして、きめ細かな需要に対応するためのコアに対するサテライトの位置付けの商品は、今後も厳選してリリースしていきます。ご期待ください。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

間違いなく、世間の投資熱が高まっています。それは天井のサインだ！という声が聞こえてきそうですが、良い投信に積立投資、を焦らずコツコツ続けるに限ります。

運用メンバーからのメッセージ



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

ひふみのポートフォリオの中もかなり変化が起きています。これまでのひふみや日本株全体のパフォーマンスに貢献してきた企業の保有もありますが、これまで低調&これから大きくパフォーマンスに貢献できる企業をたくさん保有しています。ひふみアカデミーや配信を通じて今後の活躍が期待される企業を今年度以上に紹介していきたいと思います。次年度もさらなる企業の変化・成長を捉えられるよう毎日楽しく頑張ります！



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

ひふみシリーズのパフォーマンス向上はもちろんのこと、世界中のおもしろい国や産業、そして魅力的な企業も紹介できるように努めていきたいと思っています。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

投資において、流れを見極める魚の目、全体を俯瞰する鳥の目、詳細を分析する虫の目、で複眼的に見ることが肝要だと思っています（とはいえ、これが難しい）。いまのよい流れにしっかりと乗りながら、潮流の変化に留意しつつ、大局を捉え、丁寧な調査で銘柄を発掘し、パフォーマンスに貢献していきたいと思っています。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

多くの日本企業が変革していくダイナミズムを感じますし、株式市場も前向きに評価していると思います。社会がより良い方向に向かっていくことを何より期待したいところです。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト
ファンドマネージャー

相場が大きく上昇する中で、投資に関する関心だけでなく、このまま投資し続けても良いのかという不安も同時に高まっていることを感じています。リターンにこだわるのはもちろん、いつ見ても魅力的な投資アイデアが詰まったポートフォリオにできるよう、全力で調査活動に取り組んでまいります。



Rahimian Behrad
ラヒミアン ベー
ラド
アナリスト
ファンドマネージャー

引き続きアナリストとして日々の研鑽を惜しまず、皆様にリターンと「世界にあふれるビックリ！」をお届けすべく調査活動に励む所存です。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

今後もアナリストとしてのスキルアップに励み、自身のオリジナリティのある投資アイデアでひふみシリーズのリターンに貢献するとともに、情報発信を通じて皆様に「ワクワク」や「安心」、そして「投資の楽しさ」をお届けできるよう努めてまいります！

運用メンバーからのメッセージ



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

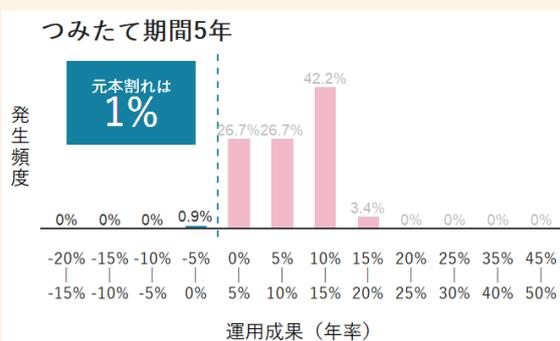
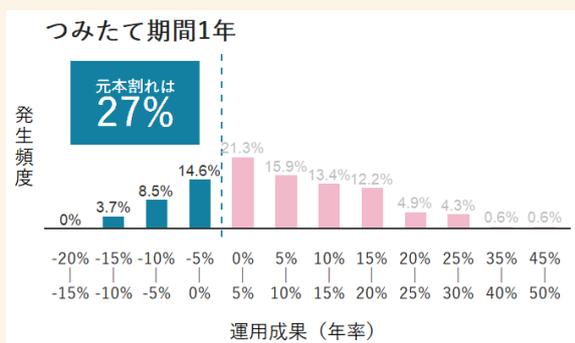
マクロ環境好転に加えて、ミクロの見えざる革命が日本株の魅力を高め、長期上昇相場と物色対象の拡大をもたらしています。長年割安に放置されてきた不人気銘柄群も資本効率の改善を原動力に浮上の機会が増加。これまでにない「全銘柄参加型相場」を期待します。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
ファンドマネージャー
兼マーケットエコノミスト

お客様は資産形成の選択肢が多く、悩まれるかと思います。特定の商品や買い方に強い思いがあればそれを信じれば良いと思います。他方、そこまで強い見方が無ければ、商品や買い方は幅広く分散しておくのが良いかと思います。結果的に最もパフォーマンスの良い商品や買い方よりかは運用実績が劣るでしょうが、最もパフォーマンスの悪い商品や買い方よりかは運用実績が勝るでしょう。

つみたて投資は“長期で続ける”ことをご検討ください！



上記のグラフは、ひふみ投信を1年間あるいは5年間つみたて購入した場合のパフォーマンス（運用成果）を比較したものです。つみたて期間1年のときの元本割れの確率は27%、つみたて期間5年のときの元本割れの確率は1%で、**長期間（5年間）つみたてした場合のほうが、短期間（1年間）つみたてした場合よりも、元本割れする可能性が低くなる傾向**がありました。これらはひふみ投信の過去の実績であり、今後の実績をお約束するものではありませんが、ひふみ投信をつみたて購入する場合、つみたて期間が長期になればなるほど、つみたて投資の効果を実感しやすくなる可能性があります。

つみたて投資はぜひコツコツと“長期で続ける”ことをご検討ください！

※期間：2008年11月12日～2023年6月12日当社作成

※毎月5日(休日の場合は翌営業日)を引き落とし日とし、5営業日後を約定日(休日の場合は翌営業日)として月1回つみたてした場合の、それぞれの収益率を試算しています。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。

※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ひふみ投信の特色

「ひふみ投信」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみワールドの特色（ご参考）

「ひふみワールド」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみらいとの特色（ご参考）

「ひふみらいと」は、投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

- ① 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。
- ② 原則として、株式に約10%、債券に約90%投資します。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

	ひふみ投信	ひふみワールド (ご参考)	ひふみらいと (ご参考)
商品分類	追加型投信／内外／株式	追加型投信／海外／株式	追加型投信／内外／資産複合
当初設定日	2008年10月1日	2019年10月8日	2021年3月30日
信託期間	無期限		
決算日	毎年9月30日(休業日の場合翌営業日)	毎年2月15日(休業日の場合翌営業日)	毎年4月15日(休業日の場合翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。		
購入単位	1,000円以上1円単位の金額指定で受け付けます。		
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額 (1万口当り)		
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。		
換金(解約)単位	1口以上の口数指定または1円単位の金額指定で受け付けます。		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 (1万口当り)		
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から支払われます。		換金申込受付日から起算して6営業日目から支払われます。
購入・換金 申込受付 不可日	—	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、お申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。		
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。		
	NISAの「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠 (特定累積投資勘定)」の対象です。	NISAの「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象です。	
	詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。		

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用：ありません。

申込手数料・換金(解約)手数料・信託財産留保額 は一切ありません。なお、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

	ひふみ投信	ひふみワールド (ご参考)	ひふみらいと (ご参考)
運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して年率 1.078% (税込) を乗じて得た額	信託財産の日々の純資産総額に対して年率 1.628% (税込) を乗じて得た額	ひふみらいと：信託財産の日々の純資産総額に対して年率 0.55% (税込) を乗じて得た額 投資対象とする投資信託証券(ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用))：純資産総額に対して年率 0.0022% (税込) 実質的な負担※：純資産総額に対して年率 0.5522% (税込) 程度
	信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。 ※投資対象ファンドを基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用(信託報酬)を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。		
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率 0.0055% (税込) 以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。		
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 (それにかかる消費税)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。	
	これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。		

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行いません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：（ひふみ投信）三井住友信託銀行株式会社
（ひふみワールド）三菱UFJ信託銀行株式会社
（ひふみらいと）三井住友信託銀行株式会社
販売会社：レオス・キャピタルワークス株式会社

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください

各ファンドについてのお問い合わせ先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
コミュニケーション・センター
電話：03-6266-0123 メール：cc@rheos.jp
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>